

自研機第83号  
平成30年7月9日

各都道府県企画担当部長 殿  
（企画担当主管課扱い）  
各市区町村企画担当部長 殿  
（企画担当主管課扱い）

一般財団法人 地方自治研究機構  
理事長 山中昭栄  
（公印省略）

### 平成31年度共同調査研究事業の募集について（照会）

当機構の事業につきましては、日頃から格別の御支援御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、平成31年度におきましても、当機構では関係各機関からの助成を受け、地方公共団体と共同で調査研究事業を実施する予定です。

共同調査研究事業は、総事業費の6割相当額を当機構で負担し、残りの4割相当額を地方公共団体に御負担いただき共同で実施する事業であり、今年度までに約390件の実績を有し、当事業を実施した地方公共団体から好評をいただいております。

つきましては、共同調査研究事業の概要（別添1）及び共同調査研究事業応募要領（別添2）を御参照いただき、共同調査研究事業の実施を希望する場合は「平成31年度共同調査研究事業調査票」に御記入の上、御応募くださいますようお願い申し上げます。

また、御多忙のところ大変恐縮ですが、貴団体の長が管理者を務める関係一部事務組合及び広域連合に対しても、当共同調査研究事業の募集について、御案内を広く周知されますようお願い申し上げます。

なお、当機構では、この共同調査研究事業とは別に、個々の地方公共団体が抱える諸課題に関する調査研究事業等の受託も承っておりますので、随時、相談くださいますよう併せて御案内申し上げます。

<問合せ先>  
担当 調査研究部 佐藤  
TEL: 03-5148-0662  
FAX: 03-5148-0664  
E-mail: sato-t@rilg.or.jp

## 1 共同調査研究の目的

共同調査研究事業は、当機構が各関係機関の助成を受けて行うものであり、少子高齢化、国際化、経済構造の変化等に伴い、地方公共団体が対応を迫られる福祉、健康、地域づくり等の地方公共団体が抱える諸課題に関する調査研究を行い、もって地方自治の充実発展に寄与するとともに、活力ある地域社会の実現に資することを目的に実施します。

## 2 共同調査研究事業の課題

まちづくり、地域振興、自治体経営、保健・福祉、防災、観光、人材育成など地方公共団体が抱える諸課題であれば、課題の分野に制限はありません。  
※過去の調査研究事業の主な実績は、別紙1のとおりです。

## 3 共同調査研究の方法

地方公共団体の御担当者と当機構から派遣する担当者(原則として、主任研究員及び研究員の2名)とが、共同して調査研究に当たります。

調査研究に当たっては、学識経験者、地方公共団体職員、地域住民等からなる委員会を設置して審議する委員会方式を原則とし、客観的かつ現実的で実効性のある解決策を提案します。

共同調査研究事業の進め方については、別紙2のイメージ図を御参照ください。

## 4 共同調査研究事業費の規模

共同調査研究に要する総事業費(共同調査研究事業費)は、1事業につき1,000万円～2,000万円(地方公共団体の負担額では400万円～800万円)の額を目安とし、採択については、研究の内容及び方法、東京圏からの距離等を勘案して決定します。

なお、事業費で備品や固定資産を購入することはできません。

## 5 成果品(報告書)

総事業費に含まれる成果品(報告書)の当該地方公共団体への納入部数は50部です。(増刷を希望される場合は、別途経費を御負担いただく場合があります。)

## 6 地方公共団体の負担額等

(1) 地方公共団体の負担額は、当該共同調査研究総事業費の4割に相当する額です。

### (2) 負担方法

(1)の地方公共団体の負担額は、共同調査研究負担金として予算措置をお願いします(当機構への委託事業や当機構からの補助事業・助成事業ではありませんので、御留意ください。)

## 主な調査研究事業の実績 『最近3ヶ年分(平成30年度～28年度)』

平成30年度 共同調査研究事業

※平成30年度は実施中のもの

分野	調査研究事業名	実施団体名
まちづくり 地域振興	マーケティング手法を活用したシティプロモーションに関する調査研究	松江市(島根県)
	大都市圏近郊住宅都市における人口減少時代の魅力発信の在り方に関する調査研究	寝屋川市(大阪府)
自治体経営	若年単身者に対する住宅支援等の在り方に関する調査研究	福島県
	将来に向けた水道事業の基盤強化に関する調査研究	茨城県
	持続可能な水道経営に関する調査研究	奈良県、田原本町、三宅町、川西町(奈良県)
観光	温泉資源を活用した観光振興及び地域活性化に関する調査研究	いわき市(福島県)
	観光振興に寄与する地域資源の掘り起こしと活用に関する調査研究	那珂市(茨城県)
福祉・健康 教育・文化	少子高齢化等に配慮した公共施設整備の在り方についての調査研究	川口市(埼玉県)
情報化 ICT活用	自治体におけるAIの活用に関する調査研究	佐賀市(佐賀県)
地方分権	人口減少及び少子高齢化社会における持続可能な地方行財政運営に関する調査研究	総務省

平成30年度 自主研究事業

分野	調査研究事業名	実施団体名
自治体経営	補助金等により整備した公共施設の他用途展開に関する調査研究	-
情報化 ICT活用	市区町村におけるAIを活用した業務効率化等に関する調査研究	-

平成29年度 共同調査研究事業

分野	調査研究事業名	実施団体名
まちづくり 地域振興	市認証制度を活用した地域活性化に関する調査研究	つくばみらい市(茨城県)
自治体経営	行政窓口・地域センターの業務と配置の再構築に関する調査研究	町田市(東京都)
	公共施設マネジメントにおける実施基準等の設定に関する調査研究	高岡市(富山県)
環境	電気自動車中古バッテリーのリユースの普及可能性に関する調査研究	山口県
福祉・健康	高齢者の健康関連要素の地域別分析手法に関する調査研究	千葉市(千葉県)
	在宅介護に関する調査研究	佐伯市(大分県)
農業	学校給食に連動した地産地消・食材流通による地域活性化に関する調査研究	奄美市(鹿児島県)
人材育成・確保	住民自治組織における地域の課題解決に向けた活動の推進に関する調査研究	下関市(山口県)
防災・安全	人口減少社会における水素を活用した中山間地域等のエネルギー供給システムに関する調査研究	岩手県
	豪雨災害を踏まえた被害軽減対策と広域避難行動計画作成に関する調査研究	境町(茨城県)
	内部統制制度の再構築に関する調査研究	藤沢市(神奈川県)
地方分権	人口減少及び少子高齢化の進行という構造的課題に対応した地方行財政制度の在り方に関する調査研究	総務省

平成29年度 自主研究事業

分野	調査研究事業名	実施団体名
自治体経営	市区町村地方分権一括法への対応に関する調査研究	-
まちづくり 地域振興	若者の知恵と活力を活かしたまちづくりに関する調査研究	-

平成28年度 共同調査研究事業

※平成29年度は実施中のもの

分野	調査研究事業名	実施団体名
まちづくり 地域振興	鹿島臨海鉄道大洗鹿島線の利用促進による沿線地域の活性化に関する調査研究	茨城県
	市内中心部における駐輪需要等に関する調査研究	京都市(京都府)
	子どもや高齢者にやさしいまちづくりに関する調査研究	牛久市(茨城県)
	住民自治によるまちづくり～人材育成に関する調査研究	下関市(山口県)
産業・経済 地域振興	水素ステーション利活用プラン(仮)策定に向けた調査研究	松戸市(千葉県)
	剪定枝葉のバイオエタノール化可能性に関する調査研究	長野市(長野県)
雇用・労働	宿泊業における雇用の安定に向けた調査研究	京都市(京都府)
観光	外国人観光客の受入環境の整備に関する調査研究	青森市(青森県)
自治体経営	水道事業の次世代への継承に関する調査研究	茨城県
	人口減少社会における地方公営企業の経営の在り方に関する調査研究	熊本県
地方分権	人口減少社会における公共施設等に関する地方行財政制度の在り方に関する調査研究	総務省

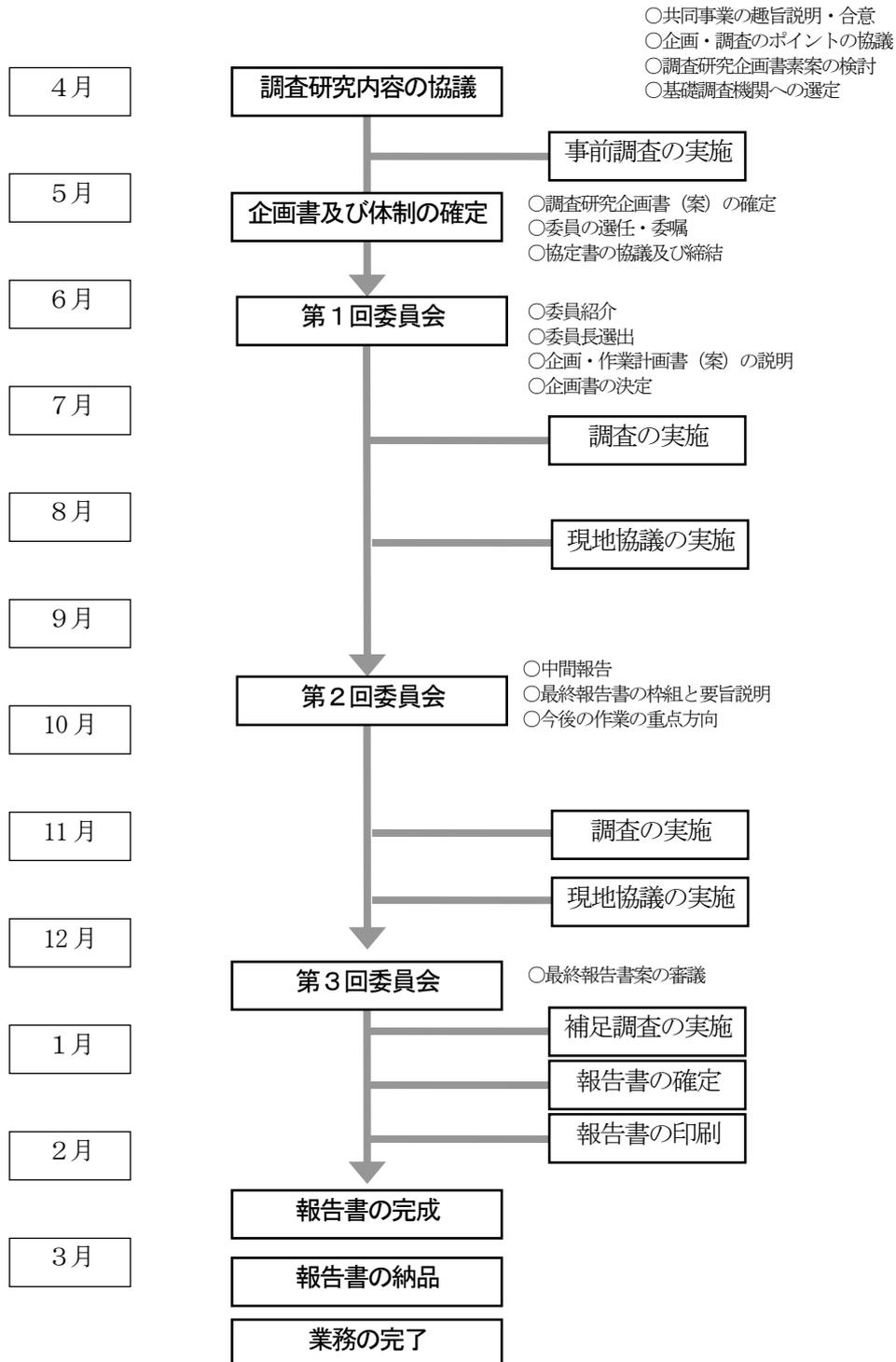
平成28年度 自主研究事業

分野	調査研究事業名	実施団体名
リスクマネジメント	市区町村等の内部統制型リスクマネジメントに関する調査研究	-
まちづくり 地域振興	地域担当職員制度に関する調査研究	-
福祉・健康	合計特殊出生率と自治体施策との関係に関する調査研究	-

(別紙2)

### 共同調査研究事業の進め方（イメージ）

共同調査研究事業は、原則として、①調査研究内容の協議→②第1～3回委員会→③報告書の作成→④業務の完了の順に進んでいきます。



## 1 応募方法

別紙3の調査票に御記入の上、提出してください(この調査票で不足する場合は、この調査票に準じて適宜別葉で追加してください。)

なお、複数の地方公共団体で構成する任意の協議会等が応募する場合は代表する地方公共団体が御応募ください。

## 2 応募期限

平成30年9月20日(木)(当機構必着)。

## 3 審査・採択通知等

(1) 応募終了後に速やかに審査を始めます。審査の際、当機構の研究員が事業内容について電話ヒアリングを行うことがあります。

(2) 事業の採択に関する内示は平成30年12月下旬に行いますが、審査結果に基づく採択の見通しは10月～11月の間にご連絡いたします。

(3) 正式決定通知の発送は平成31年3月末に行います。

## 4 その他

調査票等の関連書類はホームページ(<http://www.rilg.or.jp/htdocs/index.html>)からダウンロードできます。

### 〈連絡先〉

〒104-0061 東京都中央区銀座7-14-16 太陽銀座ビル2階

一般財団法人 地方自治研究機構 調査研究部 調査研究室長 佐藤哲也

TEL : 03 (5148) 0662 FAX : 03 (5148) 0664 E-mail : sato-t@rilg.or.jp

なお、当機構の事業については、ホームページ(<http://www.rilg.or.jp/htdocs/004.html>)でも御案内しております。

調査研究事業名: _____ 団 体 名:(都道府県名) _____ (団体名) _____
1 調査の背景 ※貴団体を取り巻く状況を記載してください。
2 迫られている課題と取組の方向性 ※具体的な内容を掲げて記載してください。
(注)当該項目関連の資料・既存報告書等を添付してください。また、後日、貴団体関係資料(都道府県(市区町村)勢要覧、統計書、自治体史、管内図等)を提出していただく場合もございます。
3 期待される成果 ※将来の活用方策についても記載してください。
4 主な検討項目 検討項目①: _____ (調査事項) ※検討項目を調査研究するために必要な項目を記載してください。  (調査方法) ※調査事項を行う上での手法を記載してください。

検討項目②: \_\_\_\_\_

(調査事項) ※検討項目を調査研究するために必要な項目を記載してください。

(調査方法) ※調査事項を行う上での手法を記載してください。

検討項目③: \_\_\_\_\_

(調査事項) ※検討項目を調査研究するために必要な項目を記載してください。

(調査方法) ※調査事項を行う上での手法を記載してください。

検討項目④: \_\_\_\_\_

(調査事項) ※検討項目を調査研究するために必要な項目を記載してください。

(調査方法) ※調査事項を行う上での手法を記載してください。

5 総事業費見込額 ※総事業費の見込額が分からない場合は大まかな目安で結構です。

万円(団体負担見込額                      万円)

《連絡先》

団体名: (都道府県名) \_\_\_\_\_ (団体名) \_\_\_\_\_

担当課名: \_\_\_\_\_ 部 \_\_\_\_\_ 局 \_\_\_\_\_ 課(室) \_\_\_\_\_

担当者名: (役職) \_\_\_\_\_ フリガナ( \_\_\_\_\_ )  
(氏名) \_\_\_\_\_

電話番号: \_\_\_\_\_ (内 \_\_\_\_\_ )

\_\_\_\_\_ (直通)

F A X 番号: \_\_\_\_\_

メールアドレス: \_\_\_\_\_ @ \_\_\_\_\_

## (記載要領)

### 1 調査の背景

- ・ 共同調査研究事業の応募に至った背景について、統計データや増減率等の数値を用いて、なるべく定量的に分かるように記載してください。

### 2 迫られている課題と取組の方向性

- ・ 対応が迫られている課題とその取組の方向性について、それぞれ具体的な内容を掲げて記載してください。  
また、取組の方向性については、その時期を明確に記載してください。

### 3 期待される成果

- ・ 今回、共同調査研究事業を行うことにより、期待されることを記載してください。  
また、共同調査研究の成果を、貴団体の将来の施策等にどのように活かしていくのかを記載してください。(※例えば、〇〇計画の改定、アクションプランの策定等)

### 4 主な検討項目

- ・ 検討項目には、本共同調査研究事業を進める上で把握・分析等が必要と考えられる事項を記載してください。
- ・ (調査事項)には、検討項目について調査研究を進めていく上で必要と考えられる事項(例えば、〇〇に係る現状の把握、将来の〇〇の推計、〇〇に係る住民の意向の把握、〇〇に係る基本的な方向性 等)を記載してください。
- ・ (調査方法)には、調査事項について把握・分析等を行うために有用と考えられる手法等(例えば、文献・Web調査、〇〇を用いた〇〇の推計、〇〇に係る〇〇分析、市民アンケート調査、先進地視察調査 等)を記載してください。

### 5 総事業費見込額

- ・ 総事業費の見込額及び貴団体の負担見込額を記載してください。  
なお、共同調査研究に要する総事業費(調査研究事業費)は、1事業につき、1,000万円～2,000万円(地方公共団体の負担額では400万円～800万円)の額を目安としております。

### 6 その他

- ・ 記載に当たっては、別添の記載例を参考にしてください。
- ・ この事業は、地方公共団体と当機構が共同で実施するものであり、**当機構への委託事業や当機構からの補助事業・助成事業ではありません**ので御注意ください。
- ・ 申請後、御担当者へ当機構から予算措置の状況等について、教えていただくため御連絡をさせていただきます。



検討項目②: 市民が公共施設を利用したくなる条件の把握

(調査事項) ※検討項目を調査研究するために必要な項目を記載してください。

- ・ 公共施設の利用・あり方に係る市民ニーズの把握

(調査方法) ※調査事項を行う上での手法を記載してください。

- ・ 施設利用者へのアンケート調査
- ・ 市民に対する Web 調査

検討項目③: 公共施設FMの実施に向けた取組

(調査事項) ※検討項目を調査研究するために必要な項目を記載してください。

- ・ 公共施設の更新費用の試算
- ・ 公共施設の分析・評価
- ・ 公共施設の総合管理に係る基本的方向性・方針の検討

(調査方法) ※調査事項を行う上での手法を記載してください。

- ・ 「公共施設更新費用試算ソフト(総務省)」の活用による試算
- ・ 統計資料に基づく他団体との比較分析、先進事例の調査
- ・ 地元関係者、有識者等で構成する委員会の開催

検討項目④: \_\_\_\_\_

(調査事項) ※検討項目を調査研究するために必要な項目を記載してください。

(調査方法) ※調査事項を行う上での手法を記載してください。

5 総事業費見込額 ※総事業費の見込額が分からない場合は大まかな目安で結構です。

1,000 万円(団体負担見込額 400 万円)

《連絡先》

団体名: (都道府県名) \_\_\_\_\_ (団体名)

担当課名: \_\_\_\_\_ 部 \_\_\_\_\_ 局 \_\_\_\_\_ 課(室)

担当者名: (役職) \_\_\_\_\_ フリガナ( \_\_\_\_\_ ) (氏名)

電話番号: \_\_\_\_\_ (内 \_\_\_\_\_ )

\_\_\_\_\_ (直通)

F A X 番号: \_\_\_\_\_

メールアドレス: \_\_\_\_\_ @ \_\_\_\_\_